平成25年2月18日
財団法人日本語教育振興協会
ビジネス日本語カリキュラム・教材開発プロジェクト

（財）日本語教育振興協会「ビジネス日本語教育プログラム」開発
－日本企業への就職をめざす外国人留学生のための日本語教育－

財団法人日本語教育振興協会（以下、日振協）は、日本企業への就職を希望する外国人を対象とした「ビジネス日本語教育プログラム」を開発した。

Ⅰ　開発の趣旨

日本経済のグローバル化の中で、外国人が日本企業に就職し活躍するために必要な能力をいかに育成するか、とりわけ日本の企業社会における日本語コミュニケーション能力の育成は喫緊の課題である。

そうした状況のもと、日振協では会員校で構成されたビジネス日本語カリキュラム・教材開発プロジェクト委員会をつくり、平成１９年度より、外国人に必要なビジネス日本語コミュニケーションについて検討してきた。このたびその成果として「必要な能力と教育項目」「評価項目」「教員基準」からなる「ビジネス日本語プログラム」にまとめた。今後は、日本語教育機関がこのビジネス日本語教育プログラムを活用していくことによって、ビジネス日本語教育の質の向上をはかり、外国人留学生のニーズおよび日本企業の人材確保に役立つものと考える。

Ⅱ　プログラム作成の理念および目的等

日振協版「ビジネス日本語教育プログラム」は、社会経験の少ない留学生などの外国人が、言語・文化の壁を乗り越えビジネス課題を達成させるための日本語コミュニケーション能力を身につけることを目的とした。

1. **プログラム作成理念**：日本語教育機関の社会的貢献を共通認識とし、日本社会のニーズに応え、価値ある人材の養成、送り出しを目指すものとする。

2. **対象者**：国内外の日系企業就職を目指す外国人留学生および短期滞在者等（就職後３年以内程度の新人ビジネスパーソン含）および、日本語能力 N4 以上程度の者

3. **ビジネス日本語の範囲**：仕事に使う日本語全般〜全ての業種、職種の業務遂行に共通して必要となる日本語

4. **目　的**：国内外の日本企業での就業に必要な日本語コミュニケーション能力の養成

5. **到達ビジョン**：入社後、同期の日本人新入社員とともに社内研修を通じて成長を遂げられる姿

*社会人基礎力：経済産業省により 2005-6 年に定義された社会人に必要とされる能力。アジア人財資金構想にも取り入れられた。

(財)日本語教育振興協会 ビジネス日本語教育プログラム

－日本企業への就職をめざす外国人留学生のための日本語教育－

１．教育内容

外国人が日本企業において様々なビジネス課題を達成させるために必要な日本語コミュニケーション能力として、１）日本語力　２）日本社会文化対応力　３）社会人基礎力　４）キャリアデザインを柱としておいた。次に「学習項目」「学習時間」「到達レベル」を以下のように設定し、カリキュラムモデルを作成した。

これらを参考に各教育機関の状況に合わせて学習開始時期、学習時間を設定することを提案する。

1-1　学習項目

日本語力、日本社会文化対応力、社会人基礎力、キャリアデザインの４つの柱の下に、それぞれ小項目を下記の通り立て、各機関におけるシラバス作成の参考とする。

日本語力	日本社会文化対応力	社会人基礎力	キャリアデザイン
・社交 ・業務 ・電話 ・報告･連絡･相談 ・会議 ・ビジネス文書作成 ・通訳･翻訳	・日本文化 ・日本事情 ・異文化	・基礎知識 ・社会人基礎力	・インターンシップ ・就職活動 ・キャリアプラン

１－２　学習時間

標準学習時間：１日４時間、週５日、最長２年

１－３　到達レベル

a)　学習開始：学習開始時の能力としては日本語能力試験（JLPT）のＮ４（旧３級）程度を目安とする。

b)　総レベル：大きく４段階（各６ヵ月）ごとに到達目標を設定した。また、レベル設定については各段階をさらに２分割し、全８レベルとした。

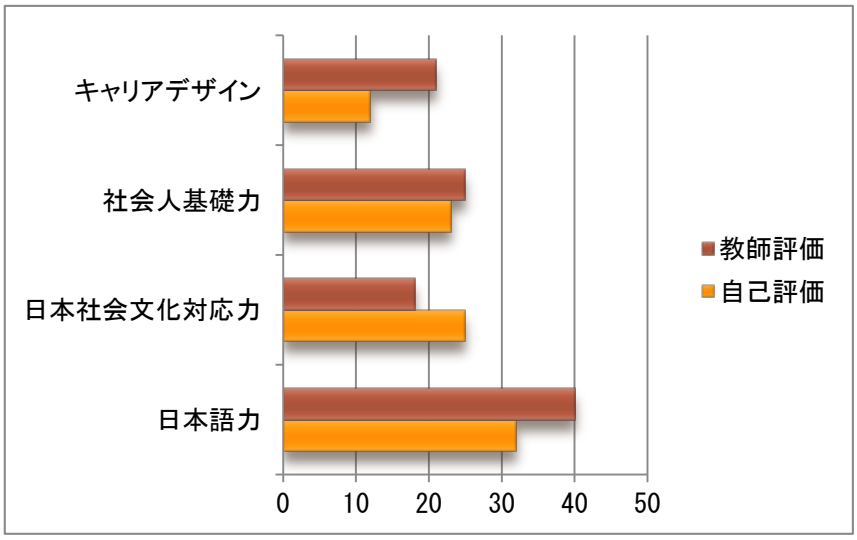
▼段階別ビジョン

２． 評価方法

ビジネス日本語の評価対象を「日本語力」「日本文化対応力」「社会人基礎力」および「キャリアプラン」とした。そこでビジネス現場において求められる課題達成に必要な項目を、各柱ごとに can-do（～ができる）形式で表現した評価項目を作成した。

求められる業種や状況等によって必要とされる能力は変化することを考えると、これらの項目を固定するというよりは、状況に合わせて現場でカスタマイズすることが可能である。しかし、全体の標準的レベルとの関係を示す必要もあるので、外部評価として BJT 等の試験を活用することを推奨する。

（評価結果サンプル）



３．教員の要件

「ビジネス日本語」は日本語学校にとって古くて新しい分野であり、クラスの設定、カリキュラム・教材の策定、教授法について新たな開発を必要とするが、とりわけ重要な要件はプログラムを運営し、指導を担当する教師にある。

「ビジネス日本語」プログラムの運営に際しては、新しく教員の編成、構成、個々の教員の要件を考える必要がある。そこでプロジェクトでは、すでに実施されている現状や、今後のありようを検討し、以下のように提示する。

3-１　教員の編成

担当する教員は、「ビジネス日本語」に必要な複数の専門的分野を持つ教師陣によって編成される。複数の専門分野については次の３種類とし、カリキュラムの中で適切なバランスのもとに配置することが望まれる。

(A)　言語系ビジネス日本語教師：日本語教育をベースとした日本語教師
(B)　非言語系ビジネス教師：ビジネス経験をベースとした日本語教師
(C)　ゲストスピーカー：ビジネス関連専門家等で日本語教師でない者

3-２　教員の構成

次のようにプログラム責任者を置く。

(A)　プログラム主任（リーダー）
(B)　授業担当講師（ゲストスピーカーを含む）

3-３　教員に求める要件

(A)　主任：高い能力を持つ主任が現場を管理することを想定する。
＊必要な能力：教育力／管理能力／コーディネート力／事務処理能力
＊資格要件：日本語教師歴５年以上+ビジネス経験またはビジネス日本語教育歴３年以上を有する。

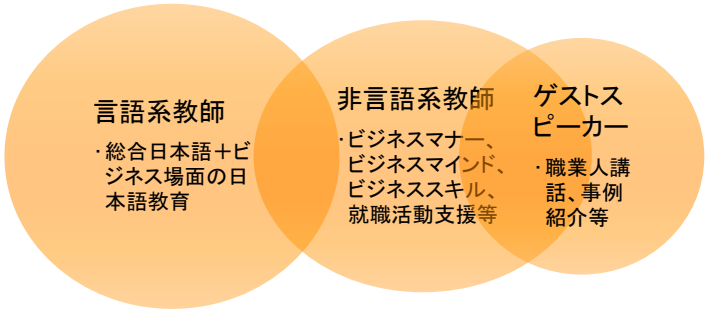
(B)　授業担当講師

＊必要な能力：主任の指示のもと円滑に授業を行い、学習者のニーズに応えることができる授業実践力を持つこと

＊資格条件：社会経験３年以上（日本語教師歴+社会経験の総合経年３年以上）及び日本語教師養成講座４２０時間以上修了または、日本語教育能力検定試験合格

(C)　ゲストスピーカー

＊資格条件：上記のような基準は特に設けないが、講義は６カ月３回程度とし、原則として上記主任、あるいは担当教師が同席するものとする。



－　以上　－